

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	12,247	23.1	117	535.3	321	371.9	261	—
2021年10月期第3四半期	9,946	2.3	18	△91.1	68	△64.2	17	△85.1

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 247百万円(503.6%) 2021年10月期第3四半期 41百万円(△69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	32.17	32.17
2021年10月期第3四半期	2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	4,439	1,913	42.6
2021年10月期	3,598	1,663	45.9

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 1,892百万円 2021年10月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	8,277,240株	2021年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	159,789株	2021年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	8,117,451株	2021年10月期3Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、経済活動が徐々に再開され個人消費が回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。一方、世界経済は、円安やエネルギー原材料等の価格高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策維持の影響、米国の金利上昇に伴う景気動向等の要因により依然として不透明感があります。

当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い個人消費は持ち直しの動きが続いていますが、政府が外国人観光客の受け入れを再開したものの、当面は入国者数に上限が設けられるため、急速なインバウンド需要の回復は見込めない状況であることから、売上は減少傾向が続き、それに伴い利益は悪化傾向が続くことが見込まれております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、EC利用が消費者の間で徐々に定着しつつあることから、引き続き市場拡大しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、急激な円安による仕入価格の上昇の影響はあるものの、売上高の増加やPB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善に向けての取組みを継続していること、及び「商品企画関連事業」において、ベトナム等で新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和されてきており、工場稼働率が向上してきていることから、グループ全体として前年同期を大幅に上回る水準で推移しました。

また、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）が有する外貨建債務に係る為替差益として187百万円が計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,247百万円（前年同四半期は9,946百万円）、営業利益は117百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）、経常利益は321百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、従前より取り組んでいる自社PB商品の開発、高利益率商品の開発に引き続き注力するとともに、上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する他、急激な円安対策として売価調整を実施する等、各種利益改善に取り組んだ結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は9,475百万円（前年同期は8,073百万円）となり、セグメント利益は241百万円（前年同期は240百万円のセグメント利益）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の各種制限が緩和されてきており、また、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと及び当社中国子会社である青島新統紡貿易有限会社の受注が好調な水準を維持していることから、売上高、利益面ともに前年同期比で大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,657百万円（前年同期は1,787百万円）となり、セグメント利益は77百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>) について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、本格的なサイトリニューアルを実施したことにより、売上面、利益面で過去最高を達成しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加となりました。

流動資産は、4,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加となりました。主な要因といたしましては、売上回収代金の増加等により現金及び預金が297百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が309百万円増加し、今後の販売に向けた商品の仕入増加の影響等により商品及び製品が136百万円増加した他、新型コロナウイルス感染症の影響により前払の仕入先が増加したこと等によりその他流動資産が113百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、269百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が42百万円増加したこと等により有形固定資産が38百万円増加しましたが、のれんが17百万円減少したこと等により無形固定資産が16百万円減少、繰延税金資産が13百万円減少したこと等により投資その他の資産が11百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、2,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加となりました。

流動負債は、2,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円増加となりました。主な要因といたしましては、商品等の仕入増加により支払手形及び買掛金が141百万円増加、ロイヤリティや決済手数料等の変動費が増加したことにより未払金が106百万円増加し、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が350百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、136百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が67百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が261百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,179	1,089,534
受取手形及び売掛金	1,067,429	1,376,549
商品及び製品	1,050,668	1,186,823
仕掛品	31,304	29,075
原材料及び貯蔵品	167,228	156,292
未収還付法人税等	16,479	6,939
その他	218,838	331,895
貸倒引当金	△3,363	△6,394
流動資産合計	3,340,764	4,170,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,035	17,035
機械装置及び運搬具	36,115	78,817
工具、器具及び備品	25,720	25,547
リース資産	14,460	15,390
建設仮勘定	—	297
減価償却累計額	△52,646	△57,475
有形固定資産合計	40,685	79,612
無形固定資産		
のれん	137,351	120,301
ソフトウェア	24,328	25,234
その他	23	23
無形固定資産合計	161,703	145,559
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,635	7,089
その他	45,968	47,963
貸倒引当金	△10,947	△10,973
投資その他の資産合計	55,657	44,079
固定資産合計	258,045	269,252
資産合計	3,598,810	4,439,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,925	1,000,252
短期借入金	330,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	6,447	3,927
未払金	300,401	406,805
未払法人税等	22,786	22,512
賞与引当金	65,899	82,975
その他	70,389	102,562
流動負債合計	1,745,054	2,389,240
固定負債		
長期借入金	182,824	115,171
リース債務	—	11,693
資産除去債務	7,355	7,361
繰延税金負債	—	2,598
固定負債合計	190,179	136,823
負債合計	1,935,234	2,526,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	476,168	737,317
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,632,932	1,894,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,313	△1,704
その他の包括利益累計額合計	18,313	△1,704
新株予約権	—	2,569
非支配株主持分	12,330	18,958
純資産合計	1,663,576	1,913,904
負債純資産合計	3,598,810	4,439,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	9,946,001	12,247,463
売上原価	7,261,194	9,143,045
売上総利益	2,684,806	3,104,417
販売費及び一般管理費	2,666,233	2,986,427
営業利益	18,573	117,990
営業外収益		
為替差益	34,243	187,412
受取保険金	703	3,752
助成金収入	9,174	2,154
その他	6,639	11,221
営業外収益合計	50,760	204,540
営業外費用		
支払利息	1,068	626
その他	79	147
営業外費用合計	1,147	773
経常利益	68,186	321,757
特別利益		
固定資産売却益	—	1,349
新株予約権戻入益	137	—
特別利益合計	137	1,349
税金等調整前四半期純利益	68,323	323,106
法人税、住民税及び事業税	27,836	41,500
法人税等調整額	21,458	16,144
法人税等合計	49,294	57,644
四半期純利益	19,028	265,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,419	4,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,608	261,148

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	19,028	265,462
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,021	△17,703
その他の包括利益合計	22,021	△17,703
四半期包括利益	41,050	247,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,613	241,130
非支配株主に係る四半期包括利益	2,436	6,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来は売上計上に伴い、他社が運営するポイント制度において付与されたポイント相当額は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は225,256千円減少、販売費及び一般管理費は225,256千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,072,600	1,779,065	9,851,665	94,336	9,946,001	—	9,946,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	573	8,797	9,371	4,131	13,502	△13,502	—
計	8,073,173	1,787,862	9,861,036	98,467	9,959,504	△13,502	9,946,001
セグメント利益 又は損失(△)	240,486	△43,284	197,202	22,183	219,385	△200,811	18,573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,811千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	9,461,091	2,645,232	12,106,323	141,139	12,247,463	—	12,247,463
外部顧客への 売上高	9,461,091	2,645,232	12,106,323	141,139	12,247,463	—	12,247,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,513	11,894	26,408	10,634	37,043	△37,043	—
計	9,475,605	2,657,127	12,132,732	151,773	12,284,506	△37,043	12,247,463
セグメント利益	241,986	77,250	319,236	45,500	364,737	△246,747	117,990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△246,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ECマーケティング事業」の売上高が225,256千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。